

あいちビジョン 2020 の数値目標一覧

1 「あいちビジョン 2020」の数値目標

項目	目標値 (2020 年)	現状値
県内総生産の全国シェア	7.5%程度 (過去 10 年間の最高 7.3%を上回る)	7.3% (2013 年度)
製造品出荷額等の全国シェア	14.5%程度 (過去 10 年間の最高 14.1%を上回り、全国 1 位を維持)	14.4% (2014 年)
輸出額の全国シェア	21.0%程度 (過去 10 年間の最高 20.1%を上回り、全国 1 位を維持)	20.3% (2015 年)
学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	5.5%程度 (過去の上昇トレンドを維持し、0.5 ポイント程度上乗せする)	4.3% (2014 年)
農林水産業(第一次産業)県内総生産の全国シェア	3.5%程度 (近年、低下傾向にある中で、過去 10 年間の最高 3.4%を上回る)	3.1% (2012 年度)
労働力人口の全国シェア	6.2%程度 (過去のトレンドを加味し、過去 10 年間の最高 6.0%を上回る)	6.1% (2014 年)
労働力率	62.0%程度 (高齢化に伴う低下傾向の中で、2012 年水準を維持)	62.7% (2014 年)
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.35 人程度 (現状から 1～2 割程度の差の縮小をめざす)	0.41 人 (2013 年) 〔理想子ども数:2.48 人〕 〔予定子ども数:2.07 人〕
健康寿命	全国 1 位 (2022 年度:男 75 年以上、女 80 年以上〔「健康日本 21 あいち新計画」〕の目標)	男:71.65 年(全国 12 位) 女:74.65 年(全国 18 位) (2013 年)
県民の幸福感	7.0 点 (現状より 1 点以上上回る)	6.3 点 (2015 年)

2 「あいちビジョン 2020 2014-2016 実施計画」の数値目標

重要政策課題① 中京大都市圏

政策の柱	数値目標	現状値
国際交流基盤等の整備・機能強化	県営名古屋空港における国際ビジネス機飛来機数:毎年度 100 機	76 機 (2014 年度)
名古屋都心部等への高次機能集積	愛知県産業労働センターの施設利用率:80% (2018 年度)	82.2% (2014 年度)
	愛知芸術文化センター入場者数:年間 200 万人	1,819,670 人 (2014 年度)

政策の柱	数値目標	現状値
自立する大都市圏に向けた取組と中京圏構想の推進	県から市町村への権限移譲:延べ162事務の移譲(2013~2015年度)	156 事務 (2013~2015年度)
	産業振興分野における広域連携の推進:中部地域の航空宇宙産業の生産高:0.92兆円(2015年)	0.83兆円 (2013年)

重要政策課題② グローバル展開

政策の柱	数値目標	現状値
グローバル市場の獲得と海外からの投資促進	中大型会議の開催件数:毎年20件以上	16 件 (2014年)
グローバル人材の育成	愛知県立大学の英米学科卒業生のうち TOEIC で800点以上獲得した者の割合:7割(2016年度)	43.7% (2014年度卒業生)
海外からの人材獲得	留学生の受入(奨学金の支給):毎年度10名(受入期間2年6か月)	10名受入 (2015年度)

重要政策課題③ 産業革新・創造

政策の柱	数値目標	現状値
付加価値の高いモノづくりの推進	「知の拠点あいち」の「重点研究プロジェクト」による試作品及び商品化件数:30件(2015年度)	38 件 (2015年12月末)
	知財総合支援窓口における知的財産に関する相談件数:2,000件以上(2015年度まで毎年度)	3,374 件 (2014年度)
	知財総合支援窓口における知的財産に関する専門家派遣件数:200件以上(2015年度まで毎年度)	151 件 (2014年度)
自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興	水素ステーションの整備数:20基(2015年度)	17 基 18 箇所 (整備中含む) (2015年12月末)
	水素ステーションの整備数:100基程度(2025年度)	17 基 18 箇所 (整備中含む) (2015年12月末)
	一般開放の充電インフラ整備基数:2020年度までに1,600基	1,171 基 (2014年度末)
	EV・PHVの累計台数:2016年度までに16,000台(2020年度までに42,000台)	10,530 台 (2014年度末)
	中部地域の航空宇宙産業の生産高:0.92兆円(2015年)【再掲】	0.83兆円 (2013年)
	中小企業における航空機産業に固有の品質認証取得件数:累計200件(2015年)	139 件 (2015年12月末)
健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成	「知の拠点あいち」の「重点研究プロジェクト」のうち「超早期診断プロジェクト」による試作品及び商品化件数:10件(2015年度)	12 件 (2015年12月末)

政策の柱	数値目標	現状値
健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成	水素ステーションの整備数:20 基 (2015 年度)【再掲】	17 基 18 箇所 (整備中含む) (2015 年 12 月末)
	水素ステーションの整備数:100 基程度 (2025 年度)【再掲】	17 基 18 箇所 (整備中含む) (2015 年 12 月末)
立地環境の整備	企業誘致活動の企業訪問:毎年度 1,500 社以上	1,772 社 (2014 年度)
中小企業・小規模企業者の振興	中小企業の製造品出荷額等の全国シェア:10.0% (2015 年)	8.6% (2013 年)
	(公財) あいち産業振興機構のワンストップ支援窓口の利用件数:5,000 件 (2015 年度)	5,433 件 (2014 年度)

重要政策課題④ 農林水産業

政策の柱	数値目標	現状値
農林水産業の市場拡大・経営革新	「知の拠点あいち」の「重点研究プロジェクト」のうち「食の安心・安全技術開発プロジェクト」による試作品及び商品化件数:10 件 (2015 年度)	13 件 (2015 年 12 月末)
	農林水産物の輸出品目:2015 年度までに 20 品目	21 品目 (2015 年度)
生産性の高い農林水産業の展開	担い手が利用する農用地面積の割合:2023 年度までに耕地面積の 80%	31.7% (2014 年度)
	生産性維持のための農業水利施設の更新:2011～2015 年度までの間で 8,000ha	7,026ha (2011～2014 年度の累計)
	県産木材の生産コスト:2015 年度までに 6,300 円/m ³	6,625 円/m ³ (2014 年度)
	干潟・浅場の造成・覆砂:2011～2015 年度までの間で 50ha	25.7ha (2011～2014 年度の累計)
	県農林水産試験研究機関における新品種・新技術等の開発:2011～2015 年度までの間で 25 件	27 件 (2011～2014 年度の累計)
持続性のある農林水産業の発展	新規就農者数:2011～2015 年度までの間で 800 人	926 人 (2011～2014 年度の累計)
	新規林業就業者数:2011～2015 年度までの間で 150 人	153 人 (2011～2014 年度の累計)
	新規漁業就業者数:2011～2015 年度までの間で 250 人	116 人 (2011～2014 年度の累計)

重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信

政策の柱	数値目標	現状値
現代芸術の創造発信拠点としての地位確立	愛知芸術文化センター入場者数:年間 200 万人 【再掲】	1,819,670 人 (2014 年度)
	アートフェスタ (愛知県高等学校総合文化祭) の参加者数:毎年 5,400 人	6,341 人 (2015 年度)
地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致	愛知県陶磁美術館の来館者数:年 10 万人	112,381 人 (2014 年度)
	「全国都市緑化あいちフェア」のフェア全体の入場者数:100 万人以上	3,212,000 人
MICEの戦略的な誘致・開催	「技能五輪・アビリンピックあいち大会」の来場者数:18 万人	289,000 人
	「全国都市緑化あいちフェア」のフェア全体の入場者数:100 万人以上【再掲】	3,212,000 人
	中大型会議の開催件数:毎年 20 件以上【再掲】	16 件 (2014 年)

重要政策課題⑥ 教育・人づくり

政策の柱	数値目標	現状値
前向きに挑戦できる人づくり	県内小学校における体力向上運動プログラムの活用状況:2016 年度までに 80%以上	57.6% (2015 年度)
	総合型地域スポーツクラブのクラブ数:前年度を上回る	1 クラブ減少 (2014 年度:131 2013 年度:132)
	高大連携を実施している高等学校の割合:2015 年度までに 50%	76.2% (2014 年度)
若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成	小中学校におけるキャリア教育の年間実施計画を作成している学校の割合:2015 年度までに 100%	小学校 100% 中学校 100% (2015 年度)
	全日制県立高等学校におけるインターンシップ等の体験人数:2015 年度までに 16,000 人以上	11,286 人 (2014 年度)
	「あいち夢はぐくみサポーター」の登録数:前年度に比べ増加	350 件増加 (2014 年度:1,247 件 2013 年度:897 件)
	技能検定合格者数:毎年度 8,500 人	7,883 人 (2014 年度)
円滑な就業・労働移動への対応	ヤング・ジョブ・あいち利用者数:毎年度 85,000 人、就職者:毎年度過去 3 年間の平均値×1.05 (5%増)	利用者数:80,580 人 就職者:31.2%増 (6,646 人) (2014 年度)
	ハローワークが持つ求人情報のオンライン提供を実施する高等技術専門校数:2016 年度までに 7 校	7 校 (2015 年度)

政策の柱	数値目標	現状値
円滑な就業・労働移動への対応	大学院、大学、短期大学、高等専門学校における公開講座の開催数:2017 年度までに 2,750 講座以上	2,702 講座 (2014 年度)
	生涯学習情報システムアクセス数:前年に比べ 10%増加	43.2%減少 〔2014 年度:4,529,116 件〕 〔2013 年度:7,973,132 件〕
困難を抱える人へのきめ細かな支援	県内のホームレス数:前年実績以下に減少	13 人減少 〔2015 年:367 人〕 〔2014 年:380 人〕

重要政策課題⑦ 女性の活躍

政策の柱	数値目標	現状値
働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大	農業分野における女性の経営参画:2015 年度までに 1,300 経営体	1,280 経営体 (2014 年度)
	県の審議会等における女性委員の割合:2015 年度までに 37.5%	37.99% (2014 年度)
	県庁の管理職に占める女性職員の割合:2020 年度までに 10%	8.8% (2015 年度)

重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援

政策の柱	数値目標	現状値
安心・安全な妊娠・出産支援	大学への周産期医療学寄附講座の設置:2 大学 (2015 年度までの間)	2 大学 (2015 年度)
	NICU (新生児集中治療管理室) の病床数:2015 年度までに 180~210 床	159 床 (2014 年度末)
すべての子ども・子育て家庭への支援	「はぐみんカード」の提示による優待事業の年間新規協賛店舗数:250 店舗	699 店 (2014 年度)
	農林漁業体験学習に取り組む小学校:2015 年度までに 80%以上	73.1% (2014 年度)
	大学への小児集中治療学寄附講座の設置:1 大学 (2015 年度までの間)	1 大学 (2015 年度)

重要政策課題⑨ 健康長寿

政策の柱	数値目標	現状値
生涯を通じた健康づくり	健康づくりリーダーの養成数:2022 年度までに 3,200 人以上	2,547 人 (2014 年度末)
	検診受診率:2017 年度までに 40% (胃がん、肺がん、大腸がん)、50% (乳がん、子宮がん)	胃がん:14.5% 肺がん 23.8% 大腸がん 24.2% 乳がん 31.6% 子宮がん 39.0% (2013 年度)

政策の柱	数値目標	現状値
生涯を通じた健康づくり	特定健康診査の実施率:2017年度までに70%	49.6% (2013年度)
	特定保健指導の実施率:2017年度までに45%	18.7% (2013年度)
	フッ化物洗口を実施している施設(幼・保・小中校)の割合:2022年度までに40%	33.3% (2014年度)
シニア世代の社会参加支援	高齢者(65歳以上)の労働力率:2010年(23.8%)から、2015年までに1ポイント以上の上昇	横ばい (2014年:23.8%)
	生涯学習情報システムアクセス数:前年に比べ10%増加【再掲】	43.2%減少 (2014年度:4,529,116件) (2013年度:7,973,132件)
地域医療の確保	がんによる年齢調整死亡率(75歳未満・人口10万対):2017年度までに男性95.6、女性52.6まで低下させる	男性100.2 女性58.7 (2013年)
	「あいちG-Pネット」(地域のかかりつけ医と精神科医の連携システム)の医療機関の登録数:2016年度までに精神科診療所40か所、一般診療所240か所	精神科診療所:41か所 一般診療所:185か所 (2016年2月1日)
支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり	地域包括ケアに係るモデル事業の実施数 地区医師会モデル:3か所(安城市、豊川市、田原市) 訪問看護ステーションモデル:1か所(新城市) 医療・介護等一体提供モデル:1か所(豊明市) 認知症対応モデル:1か所(半田市)	6か所で実施
	高齢者向け賃貸住宅(生活支援サービス付き)の供給数:2012~2020年度までの間に約1万1千戸を供給	6,313戸 (2012~2014年度の累計)

重要政策課題⑩ 障害者支援

政策の柱	数値目標	現状値
特別支援教育の充実	県立肢体不自由特別支援学校におけるスクールバスの整備:スクールバスの乗車時間を2018年度までに最大60分程度にする	60分以上の生徒数161人 (2015年度)
	県立知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備:2018年度までにスクールバスの乗車待機者の解消をめざす	乗車待機者12人 (2015年度)
	県立知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備:2018年度までにスクールバスの補助席使用の解消をめざす	補助席使用9台 (乗車人数45名以上) (2015年度)

政策の柱	数値目標	現状値
特別支援教育の充実	個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率:2018年度までに100%	【個別の教育支援計画】 幼稚園 92.6% 小学校 62.9% 中学校 68.5% 高等学校 40.0% 【個別の指導計画】 幼稚園 94.1% 小学校 68.6% 中学校 70.0% 高等学校 60.9% (2014年度)
	公立中学校から高等学校等への支援情報の引継率:前年度に比べて増加	8.9ポイント増加 (2015年度:60.3% 2014年度:51.4%)
	特別支援学級担当教員等の特別支援学校教諭免許状の保有率:2018年度までに全国平均を上回る	8.4ポイント下回る (愛知県:22.0% 全国平均:30.4%) (2014年度)
障害のある人の地域生活支援と療育支援	重症心身障害児者のための病床数:2017年度までに694床	480床 (2015年4月1日)
地域における就労支援の充実	特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率:2015年までに50%	36.7% (2014年度卒業生)
	2020年までに障害者の法定雇用率(2.0%)達成	1.81% (2015年度)
社会全体で支える環境の整備	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に適合した施設数:2020年度までに37,000施設	30,940施設 (2014年度末)

重要政策課題⑪ 防災・防犯

政策の柱	数値目標	現状値
災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり	住宅の耐震化率:2020年度までに95%	85.8% (2013年10月1日)
	耐震性のない建築物を2020年度までに3,000棟に減少	15,302棟 (2011年度末)
	県立学校の全校耐震化完了(2016年度)	91.9% (2015年4月1日現在)
	防災ボランティアコーディネーター養成講座の受講者数:毎年度475人	381人 (2014年度)
	造林事業、治山事業、あいち森と緑づくり事業等による間伐面積:2011~2015年度までの間で26,000ha	17,104ha (2011~2014年度の累計)
	干潟・浅場の造成・覆砂:2011~2015年度までの間で50ha【再掲】	25.7ha (2011~2014年度の累計)

政策の柱	数値目標	現状値
安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少	ゾーン 30 の整備:2016 年度までに 215 カ所	173 カ所 (2015 年 12 月末)
	歩行空間のバリアフリー化:2015 年度までに 239km	192.0km (2014 年度末)

重要政策課題⑫ 環境・持続可能まちづくり

政策の柱	数値目標	現状値
持続可能なエネルギー社会の構築	住宅用太陽光発電の普及基数:2020 年度までに 40 万基	13.2 万基 (2015 年 10 月末)
	家畜排せつ物処理高度化施設の整備数:2015 年度までに 150 か所	129 か所 (2014 年度末)
	環境に配慮した住宅・建築物の整備 (CASBEE 評価 A ランク以上の届出件数):2020 年度までに 1,000 件	604 件 (2014 年度末)
「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進	「あいちエコモビリティライフ推進協議会」の構成員:2015 年度までに 180	188 (2015 年末)
	生態系ネットワーク協議会の設立:2017 年度までに 9 協議会設立	7 協議会 (2015 年度)
	多自然川づくりの実施:2015 年度までに 141.9km	125km (2014 年度末)
	市街化区域等の私有樹林地の市町村有地化及び緑地整備:2009~2018 年度までの間で 124 か所	82 箇所 (2009~2014 年度の累計)
	私有地の敷地及び屋上、壁面等の緑化:2009~2018 年度までの間で 1,000 件	546 件 (2009~2014 年度の累計)
	公共施設の沿道等の街路樹の植え替え:2009~2018 年度までの間で 145 か所	101 箇所 (2009~2014 年度の累計)
	県民参加の都市緑化活動の支援:2009~2018 年度までの間で 780 回	513 回 (2009~2014 年度の累計)
	生物多様性の保全や環境に配慮した農業用施設整備:2015 年度までに 100 地域	128 地域 (2014 年度)
	干潟・浅場の造成・覆砂:2011~2015 年度までの間で 50ha 【再掲】	25.7ha (2011~2014 年度の累計)
	下水道普及率:2015 年度までに 80%	75.6% (2014 年度末)
持続可能な集約型のまちづくり	着工新設住宅戸数に対する長期優良住宅認定戸数の割合:2020 年度までに 30%	21% (2014 年度)